

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 大建工業株式会社  
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 億田 正則  
 (氏名) 野村 孝伸

TEL 06-6205-7190

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	127,904	1.8	6,233	△6.8	7,220	3.7	5,313	25.8
29年3月期第3四半期	125,693	—	6,686	—	6,966	—	4,223	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 10,270百万円 (82.8%) 29年3月期第3四半期 5,618百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	220.46	—
29年3月期第3四半期	175.21	—

(注) 1. 会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、平成29年3月期第3四半期は遡及修正後の数値を記載しており、また、対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	145,786	—	57,511	—	39.5	37.5
29年3月期	132,171	—	49,086	—	37.1	35.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 54,651百万円 29年3月期 46,614百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、平成29年3月期は、遡及修正後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	39.00	—
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期第2四半期末については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、64円00銭となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	2.5	8,700	2.0	9,200	1.8	5,600	9.1	232.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、対前期増減率は、遡及修正後の前期の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	25,175,043 株	29年3月期	25,175,043 株
30年3月期3Q	1,072,400 株	29年3月期	1,072,288 株
30年3月期3Q	24,102,696 株	29年3月期3Q	24,103,199 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期第3四半期の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成29年6月26日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

また、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。これに伴いセグメントの業績については、売上高及び営業利益を記載するとともに、営業利益の前年同四半期比較については、遡及適用後の前年同四半期の営業利益と比較を行っております。詳細は、10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善が続くなかで、個人消費は緩やかに持ち直し、政府の各種政策の効果もあって、景気は、緩やかな回復基調が続いています。

住宅建設分野におきましては、分譲戸建住宅の着工は堅調に推移しておりますが、これまで好調であった持家や賃貸住宅の着工は7か月連続で減少するなど低調な推移となりました。一方、公共・商業建築（非住宅）分野におきましては、好調なインバウンド需要を背景として宿泊施設などの着工が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3ヵ年の中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、「公共・商業建築分野」「住宅リフォーム市場」「海外市場」「産業資材分野」を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。特に、将来の成長に向けた事業拡大及び新規事業開拓の鍵となる新素材、新製品の開発促進を図るため、全社的な研究開発を担う研究開発拠点として、「R&Dセンター」を新設することを決定し、2018年10月の開所に向けて着工いたしました。また、9月に開示しましたとおり、当社グループのMDF事業及び海外売上の拡大を目的とし、Dongwha New Zealand Limitedの株式を取得することを決定いたしました。これにより、エコ事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大を進めてまいります。

売上につきましては、公共・商業建築分野において、前年度からの製品投入やスペック活動が徐々に実績につながり、売上を伸ばしております。また、海外市場では、ASEAN及び東アジアにおいて素材を中心に売上を拡大しました。

利益につきましては、石化製品の価格上昇によるコストアップもありましたが、各種コストダウンを進めたことなどにより、前年度までの収益性を維持することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,279億4百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益62億33百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益72億20百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億13百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (住空間事業)

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている公共・商業施設向けの室内ドア「h a p i a p u b l i c (ハピアパブリック)」を昨年6月に発売し、プロユーザーのこだわりにお応えできるようなラインアップを揃え、提案の幅を拡充したことなどにより同分野での販売が好調に推移しました。

売上につきましては、公共・商業建築分野での拡大に加え、国内新築住宅市場においても昨年度から進めていたビルダーへの提案が実績につながったことなどにより、増収となりました。中でも、業界初の新技術（四周木口面に特殊強化フィルムを巻き込み、細部まで美しく仕上げる技術）を採用したシート化粧床材「トリニティ」は、販売数量を大幅に伸ばすことができました。

利益につきましては、売上増加及び収益性の向上などにより増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高660億66百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益38億63百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### (エコ事業)

エコ事業につきましては、優れた施工性により市場から高い評価を得ている、耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」に、新たに3グレードの耐震製品を加えました。本製品は、法規制の対象ではない吊り天井において、一定の耐震安全性を確保しつつ低コストで施工性のよい耐震対策製品となっており、大型物件の引き合いも増加しています。また、機械すき和紙を原料とする畳おもてに関しては、宿泊施設や商業施設などで売上が拡大しており、さらなる拡大に向け、連結子会社の会津大建加工(株)における工場建屋の新設及び生産設備の増強を決定し、2018年度にかけて生産体制の強化に着手いたしました。

売上につきましては、当社主力製品である耐力面材のダイライトがビルダーでの採用増などにより増収となりましたが、各種建材や家具などに使われるMDFが市場への安定供給のための在庫の適正化などにより減収となりました。

利益につきましては、エネルギー関連のコストアップや売上減の影響などにより、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高422億9百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益17億200百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、ビル、オフィスなどの内装工事需要が増えたことに加え、工事領域の拡大を進めたことやリノベーション会社「パックシステム」の子会社化などにより、売上を拡大することができました。利益につきましては、技能工不足などによる人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高107億62百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益3億53百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ49億78百万円増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ136億15百万円増加し、1,457億86百万円となりました。

負債につきましては、未払金が前連結会計年度末に比べ32億37百万円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ51億90百万円増加し、882億74百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比21億19百万円減の242億18百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ35億29百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ84億24百万円増加し、575億11百万円となりました。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や景気動向の不透明感に加え、木材チップ、合板、接着剤などの原材料コストや人手不足などによる物流費を始めとした各種コストの高騰に注意が必要であります。このような状況を踏まえ、平成29年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想を据え置いております。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、「当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ」（平成29年9月19日公表）にて公表いたしました、Dongwha New Zealand Limitedの株式取得につきましては、当初、平成29年12月下旬に株式譲渡を予定しておりましたが、現在もNZ関係当局に対する承認申請手続きが継続しております。NZ関係当局による承認後速やかに株式譲渡を実行する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474	13,243
受取手形及び売掛金	37,772	41,503
電子記録債権	4,223	5,506
有価証券	19	19
商品及び製品	7,455	8,633
仕掛品	3,546	4,330
原材料及び貯蔵品	4,339	4,923
繰延税金資産	2,425	1,436
その他	2,209	2,391
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	72,356	81,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,497	8,268
機械装置及び運搬具(純額)	10,982	10,850
土地	14,254	13,053
建設仮勘定	451	1,254
その他(純額)	1,917	2,052
有形固定資産合計	36,103	35,479
無形固定資産		
のれん	195	161
ソフトウェア	2,229	2,042
その他	312	476
無形固定資産合計	2,738	2,680
投資その他の資産		
投資有価証券	16,471	21,450
退職給付に係る資産	1,776	1,606
繰延税金資産	207	222
その他	2,505	2,479
貸倒引当金	△41	△43
投資その他の資産合計	20,919	25,715
固定資産合計	59,760	63,875
繰延資産	54	32
資産合計	132,171	145,786

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,000	21,572
電子記録債務	3,405	5,753
短期借入金	6,232	5,547
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,143	3,151
未払金	17,829	21,067
未払法人税等	1,088	389
賞与引当金	2,153	1,237
製品保証引当金	1,108	934
その他	3,607	5,028
流動負債合計	65,569	69,681
固定負債		
社債	5,400	5,400
長期借入金	5,378	4,970
繰延税金負債	1,633	3,564
製品保証引当金	1,316	920
退職給付に係る負債	3,401	3,421
負ののれん	43	36
その他	341	280
固定負債合計	17,515	18,593
負債合計	83,084	88,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	18,896	22,426
自己株式	△1,430	△1,430
株主資本合計	42,559	46,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,762	8,156
繰延ヘッジ損益	97	213
為替換算調整勘定	△194	447
退職給付に係る調整累計額	△609	△255
その他の包括利益累計額合計	4,055	8,562
非支配株主持分	2,472	2,860
純資産合計	49,086	57,511
負債純資産合計	132,171	145,786

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	125,693	127,904
売上原価	92,918	95,237
売上総利益	32,774	32,667
販売費及び一般管理費	26,087	26,433
営業利益	6,686	6,233
営業外収益		
受取利息	53	51
受取配当金	374	426
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	31	33
為替差益	—	258
その他	449	539
営業外収益合計	916	1,317
営業外費用		
支払利息	190	147
売上割引	106	96
売上債権売却損	28	16
為替差損	236	—
その他	75	69
営業外費用合計	636	330
経常利益	6,966	7,220
特別利益		
固定資産売却益	28	423
投資有価証券売却益	95	0
国庫補助金	371	—
その他	90	—
特別利益合計	586	423
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	130	177
固定資産圧縮損	371	—
減損損失	159	—
投資有価証券評価損	127	2
その他	63	0
特別損失合計	857	184
税金等調整前四半期純利益	6,695	7,459
法人税、住民税及び事業税	916	722
法人税等調整額	1,342	1,217
法人税等合計	2,259	1,940
四半期純利益	4,435	5,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	212	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,223	5,313



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,435	5,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,455	3,394
繰延ヘッジ損益	△8	160
為替換算調整勘定	△588	840
退職給付に係る調整額	324	354
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,182	4,751
四半期包括利益	5,618	10,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,639	9,820
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	449

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,695	7,459
減価償却費	2,582	2,804
減損損失	159	—
固定資産除却損	130	177
固定資産売却損益(△は益)	△25	△418
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	127	2
のれん償却額	5	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△553	△922
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△433	△569
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	399	189
受取利息及び受取配当金	△427	△478
支払利息	190	147
為替差損益(△は益)	120	12
持分法による投資損益(△は益)	△31	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△6,600	△4,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	493	△2,322
仕入債務の増減額(△は減少)	4,868	6,406
未払費用の増減額(△は減少)	5	18
その他	2,040	1,721
小計	9,533	9,297
利息及び配当金の受取額	427	478
利息の支払額	△159	△122
法人税等の支払額	△868	△1,499
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,932</b>	<b>8,152</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,527	△2,764
有形固定資産の売却による収入	368	1,776
投資有価証券の取得による支出	△0	△53
投資有価証券の売却及び償還による収入	483	185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△157	—
その他	△533	△722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,368</b>	<b>△1,578</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,644	△740
長期借入れによる収入	1,300	400
長期借入金の返済による支出	△2,430	△1,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△33
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,175	△1,783
非支配株主への配当金の支払額	△18	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△408	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,411</b>	<b>△4,020</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,923	2,769
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	10,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,058	13,243

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が167百万円、営業利益が28百万円、経常利益が27百万円、税金等調整前四半期純利益が20百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は205百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,580	42,546	8,839	116,966	8,727	125,693	—	125,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	3,737	1,437	5,669	299	5,969	△5,969	—
計	66,074	46,284	10,276	122,635	9,026	131,662	△5,969	125,693
セグメント利益	3,561	2,643	280	6,485	201	6,686	—	6,686

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住空間事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に事業用資産の一部が遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に(株)パックシステムの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては208百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,066	42,209	10,762	119,038	8,866	127,904	—	127,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	604	2,687	1,205	4,498	—	4,498	△4,498	—
計	66,670	44,897	11,967	123,536	8,866	132,402	△4,498	127,904
セグメント利益	3,863	1,720	353	5,938	295	6,233	—	6,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、遡及適用後の数値で記載し、セグメント利益についても営業利益を記載しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の売上高は、遡及適用を行う前と比べて「住空間事業」セグメントで51百万円、「エコ事業」セグメントで112百万円、「その他」セグメントで3百万円それぞれ減少しております。